

ダ・ヴィンチ

第29期末(2025年9月16日)		第29期	
基準価額	10,271円	騰落率	4.5%
純資産総額	10,454百万円	分配金合計	100円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限
運用方針	独自開発の計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。基本資産分配は、世界の株式に40%、債券に40%、円短期金融商品に20%とし、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	ダ・ヴィンチ マザーファンドの受益証券
ダ・ヴィンチ マザーファンド	日本を含む世界各国の株式・債券・円短期金融商品
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざします。</p> <p>③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／内外／資産複合

第29期(決算日2025年9月16日)

作成対象期間:2024年9月18日～2025年9月16日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ダ・ヴィンチ」は、このたび、第29期の決算を行いました。本ファンドは、独自の計量モデルを用いて、日本を含む先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先:03-4587-6000(代表)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式先物 比率	債券先物 比率	純資産 額
25期(2021年9月14日)	円 10,642	円 550	% 10.0	25,383	% 11.5	% 45.6	% 49.2	百万円 12,473
26期(2022年9月14日)	9,361	0	△12.0	22,975	△9.5	42.8	28.2	11,133
27期(2023年9月14日)	9,439	0	0.8	23,407	1.9	45.2	52.2	10,857
28期(2024年9月17日)	9,923	0	5.1	25,098	7.2	37.1	64.0	10,581
29期(2025年9月16日)	10,271	100	4.5	26,150	4.2	47.7	34.1	10,454

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは1996年9月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+日本円1カ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+円1カ月LIBOR20%です。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式先物比	債券先物比
(期首) 2024年9月17日	円 9,923	% 一	25,098	% 一	% 37.1	% 64.0
9月末	10,044	1.2	25,238	0.6	39.8	57.5
10月末	9,859	△0.6	24,889	△0.8	43.3	36.2
11月末	10,048	1.3	25,405	1.2	43.4	35.4
12月末	9,890	△0.3	25,031	△0.3	46.1	48.5
2025年1月末	10,030	1.1	25,306	0.8	45.5	8.9
2月末	9,927	0.0	25,285	0.7	46.0	24.2
3月末	9,692	△2.3	24,678	△1.7	45.6	31.9
4月末	9,649	△2.8	24,684	△1.7	41.6	37.5
5月末	9,919	△0.0	25,154	0.2	44.1	30.4
6月末	10,051	1.3	25,565	1.9	45.5	36.4
7月末	10,167	2.5	25,686	2.3	47.1	10.3
8月末	10,269	3.5	25,879	3.1	47.0	33.9
(期末) 2025年9月16日	10,371	4.5	26,150	4.2	47.7	34.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは1996年9月30日を10,000として指数化しております。

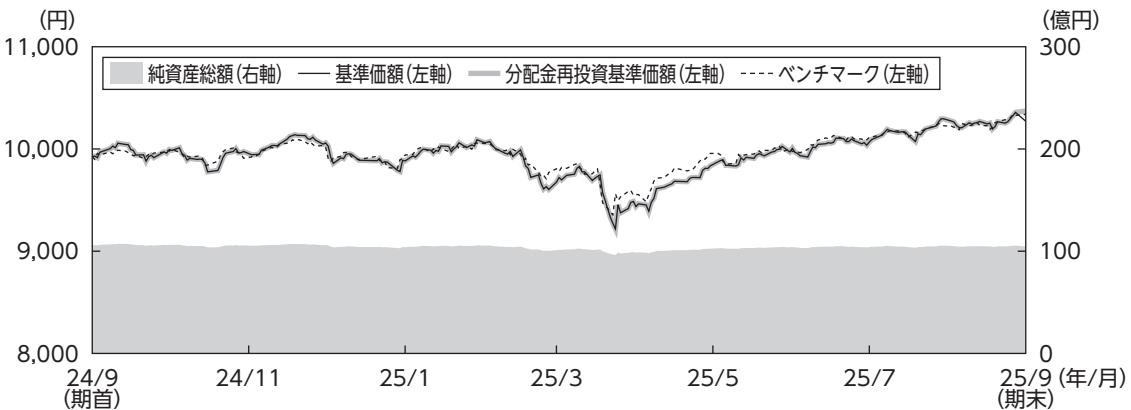
(注3) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+日本円1カ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+円1カ月LIBOR20%です。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について (2024年9月18日～2025年9月16日)



第29期首：9,923円

第29期末：10,271円

(当期中にお支払いした分配金：100円)

騰落率：+4.5% (分配金再投資ベース)

(注1) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40% + J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40% + 日本円1カ月T BOR 20%です。

MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,923円から348円上昇し、期末には10,271円となりました。

上昇要因

4つの運用戦略のうち、株式国別配分および債券国別配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

4つの運用戦略のうち、通貨配分および資産間配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<株式市場>

当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。2024年9月は、F R B（米連邦準備制度理事会）が約4年半ぶりの利下げに踏み切ったことで上昇しました。10月は、月中に米S & P 500指数等が最高値を更新しましたが、月末にかけて米大統領選挙を控えたリスク回避の動きから軟調な推移となりました。11月は、トランプ氏の当選を受け新政権による規制緩和等の政策期待から上昇しました。12月は、初旬こそ堅調にスタートしましたが、F O M C（米連邦公開市場委員会）後に公表された経済見通しで2025年の利下げ回数が4回から2回に半減されたことで米長期金利の上昇に拍車がかかり、下旬にかけて上値の重い展開となりました。2025年1月は、上旬は米長期金利の上昇などから弱い展開となりましたが、中旬に入るとインフレ懸念の後退から反発しました。2月は、米トランプ政権の関税政策に対する懸念から軟調に推移しました。3月上旬も、米通商政策をめぐる不透明感や景気減速懸念が強まるなか期末に向けてリスクオフの動きが加速しました。4月は、月初に米国の相互関税の発表、直後に中国の報復措置の発表を受けた急落で始まりましたが、4月9日にトランプ大統領が相互関税の一時停止を発表したことから月末にかけて大きく切り返しました。5月は、中旬に行われた米中交渉において報復合戦に発展していた関税率を、双方が一定期間引き下げるに合意したことで上昇しました。6月は、米長期金利の低下やE C B（欧州中央銀行）の追加利下げへの期待を背景に上昇基調を維持しました。7月は、大型ハイテク銘柄の好調な決算や通商協議の進展が追い風となりましたが、月末のF O M Cを境に利下げ期待が後退したことからやや軟調な展開となりました。8月は、一部の大型A I（人工知能）関連銘柄が利益確定売りに押された一方で、投資家の物色がA I関連銘柄に加え出遅れていたバリュー株や小型株に広がりをみせ、相場は上昇しました。9月に入ると、大型ハイテク銘柄が再び牽引し、結果世界株式市場は前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

<債券市場>

当期は、主要先進国の10年国債利回りは概ね上昇（価格は下落）しました。米国では、2024年9月中旬以降、強い経済指標や大統領選におけるトランプ氏の優勢を受けたインフレ懸念から国債利回りが上昇しました。12月のF O M C後の経済見通しで2025年の利下げ回数が半減されたことを受け、2025年1月中旬には4.8%近辺まで上昇しました。その後、景気指標の軟化や米新政権の関税政策による景気後退懸念から利回りが低下し、4月上旬には一時4.0%を下回る水準になりますが、トランプ大統領が関税を巡る強硬姿勢を後退させたことや、パウエルF R B議長が金融政策変更に慎重な姿勢を示したことから、5月後半には4.6%近辺まで再上昇しました。6月下旬になると経済指標の軟化などから再び下落し、4.0%近辺で期末を迎えました。ドイツでは、E C Bの利下げを受け、2024年10月上旬には2.0%台まで下落しました。その後、米金利等の動きに合わせて2.0%台から2.6%台のレンジ内で推移しましたが、2025年3月にドイツが防衛費拡大のため財政規律の緩和方針を打ち出すと2.8%台まで上昇しました。以降は緩やかに下落し、2.7%近辺で期末を迎えました。日本では、10年国債利回りは2024年末まで緩やかな上昇基調が継続しましたが、2025年1月に政策金利が0.5%に引き上げられると、3月下旬には1.5%を超える水準まで上昇しました。その後、トランプ関税による景気減速懸念から一時的に1.1%台に低下しましたが、強い物価指標や日銀の金融正常化に対する姿勢を受け再び上昇に転じ、1.6%近辺で期末を迎えました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、米ドルやユーロを始めとする主要通貨のほぼすべてが対円で上昇しました。ドル円は、底堅い米景気が利下げ期待を後退させたことなどから、2025年1月中旬にかけて158円台まで上昇しました。しかし、1月下旬にトランプ政権が誕生すると関税政策をめぐる混乱がドル売りを招き、4月中旬に141円近辺まで下落しました。その後は緩やかに上昇し、147円付近で期末を迎えました。ユーロ円は、期の前半は概ね160円を中心とするボックス圏で推移していましたが、米通商政策を巡る混乱から一部の投資家が通貨の分散に動くなか上昇し、173円付近で期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

<本ファンド>

ダ・ヴィンチ マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざしました。

<本マザーファンド>

世界の株式40%、債券40%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

資産間配分

当期の資産間配分は、世界株式に対して全期間を通して強気の見方を維持しました。世界債券に対しては、わずかな期間を除き弱気の見方を継続しました。米国株式の大型株／小型株間における配分は、期の大半において小型株に対して強気とし、一般優良株／テクノロジー株間における配分は中立としました。当期の資産間配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。

株式国別配分

株式国別配分においては、世界の株式市場を評価しながら積極的な配分変更を行いました。当期の株式国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。期を通してスペインに対して強気としていたこと、2025年1月から4月にかけて米国に対して弱気としていたことからプラス寄与となりました。一方、2025年初頭にイタリアおよび英国に対して弱気としていたことはマイナス寄与となりましたが、全体ではプラス寄与となりました。

債券国別配分

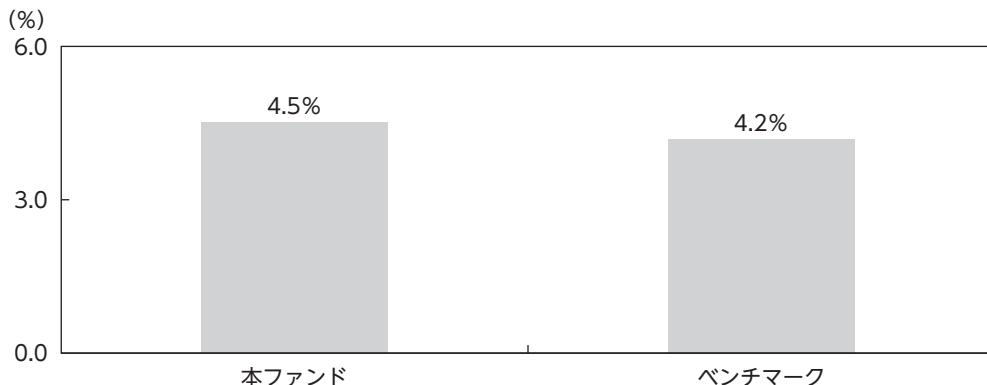
債券国別配分においても、積極的な配分変更を行いました。当期の債券国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスに小幅のプラス寄与となったものと推定しています。2024年終盤から2025年前半にかけてカナダに対して強気、期を通して英国に対して弱気したことからプラス寄与となりました。一方、期の大半においてフランスに対して強気、米国に対して弱気としていたことはマイナス寄与となりましたが、全体では小幅のプラス寄与となりました。

通貨配分

通貨配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分すると同時に、米ドルを売るということになります。当期の通貨配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。期の前半に米国に対して強気としたことからマイナス寄与となりました。一方、期を通してニュージーランドドルに対して弱気としたことはプラス寄与となりましたが、全体ではマイナス寄与となりました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ）40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40%+日本円1ヵ月T-BOR20%です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+4.5%となり、ベンチマーク（+4.2%）を上回りました。

当期においては、4つの運用戦略のうち、株式国別配分と債券国別配分がプラス寄与となった一方、通貨配分と資産間配分はマイナス寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は100円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持し、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることをめざしていきます。

<本マザーファンド>

資産間配分

資産間配分では、世界株式はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して強気の見通しとしています。世界債券はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して弱気の見通しとしています。米国株式の大型株／小型株間の配分に関しては、モメンタムの観点から小型株にやや強気の見通しとしています。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしています。

株式国別配分

株式国別配分においては、スペインやカナダに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。スペインに対してはモメンタムおよびバリューの観点から、カナダに対してはリスクプレミアムおよびマクロの観点から、強気の見通しとしています。一方、スウェーデンに対してはマクロおよびリスクプレミアムの観点から、オーストラリアに対してはリスクプレミアムおよびバリューの観点から、弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、オーストラリアやカナダに対して強気の見通しとする一方で、英国やドイツに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対してはマクロおよびバリューの観点から、カナダに対してはモメンタムの観点から、強気の見通しとしています。一方、英国に対してはマクロの観点から、ドイツに対してはモメンタムの観点から、弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、英国や日本に対して強気の見通しとする一方で、スイスや米国に対して弱気の見通しとしています。英国に対してはモメンタムおよびマクロの観点から、日本に対してはファンドフローの観点から、強気の見通しとしています。一方、スイスに対してはマクロおよびモメンタムの観点から、米国に対してはモメンタムおよびマクロの観点から、弱気の見通しとしています。

(上記見通しは2025年9月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年9月18日～2025年9月16日	金額 比率	
信託報酬 (投信会社)	219円 (104)	2.194% (1.042)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(104)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(11)	(0.110)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	5 (4) (1)	0.048 (0.041) (0.007)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (0) (2) (3)	0.048 (0.001) (0.019) (0.028)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	228	2.290	
期中の平均基準価額は9,962円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

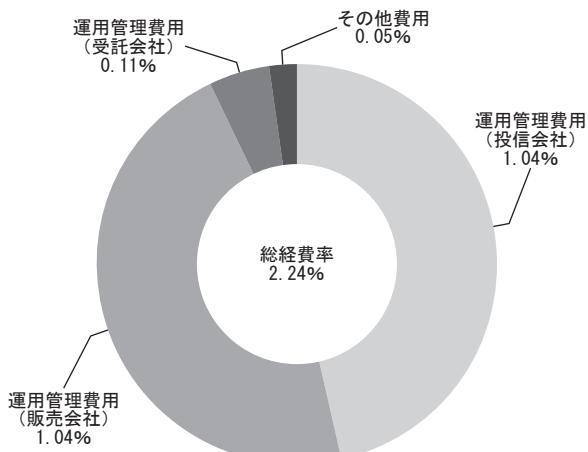
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.24%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダ・ヴィンチ マザーファンド	千口 239,590	千円 529,448	千口 566,840	千円 1,253,680

■利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月16日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダ・ヴィンチ マザーファンド	千口 4,906,139	千口 4,578,888	千円 10,671,557

■投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダ・ヴィンチ マザーファンド	千円 10,671,557	% 99.8
コール・ローン等、その他	20,731	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,692,288	100.0

(注1) ダ・ヴィンチ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,523,052千円）の投資信託財産総額（14,498,865千円）に対する比率は65.7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=147.53円、1カナダドル=107.09円、1ユーロ=173.42円、1英ポンド=200.64円、1スイスフラン=185.62円、1スウェーデンクローナ=15.89円、1オーストラリアドル=98.36円、1香港ドル=18.96円、1シンガポールドル=115.14円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年9月16日
(A) 資 産	10,692,288,504円
ダ・ヴィンチ マザーファンド(評価額)	10,671,557,822
未 收 入 金	20,730,682
(B) 負 債	237,894,990
未 払 收 益 分 配 金	101,789,433
未 払 解 約 金	20,730,682
未 払 信 託 報 酬	113,528,634
そ の 他 未 払 費 用	1,846,241
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,454,393,514
元 本	10,178,943,314
次 期 縁 越 損 益 金	275,450,200
(D) 受 益 権 総 口 数	10,178,943,314口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,271円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年9月18日 至 2025年9月16日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	686,373,420円
売 買 益	724,055,516
売 買 損	△ 37,682,096
(B) 信 託 報 酬 等	△231,585,222
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	454,788,198
(D) 前 期 縁 越 損 益 金	△ 6,960,859
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 70,587,706
(配 当 等 相 當 額)	(751,996,531)
(売 買 損 益 相 當 額)	(△822,584,237)
(F) 計 (C + D + E)	377,239,633
(G) 収 益 分 配 金	△101,789,433
次 期 縁 越 損 益 金(F + G)	275,450,200
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 70,587,706
(配 当 等 相 當 額)	(753,374,533)
(売 買 損 益 相 當 額)	(△823,962,239)
分 配 準 備 積 立 金	914,586,675
縁 越 損 益 金	△568,548,769

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は10,663,542,838円、当作成期間中において、追加設定元本額は532,391,992円、同解約元本額は1,016,991,516円です。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 29 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	100円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 29 期
	2024年9月18日～2025年9月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.964
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,638

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダ・ヴィンチ マザーファンド

親投資信託

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	独自開発の計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。基本資産配分は、世界の株式に40%、債券に40%、円短期金融商品に20%とし、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上をめざします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の株式・債券・円短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。ただし、レバレッジ等の目的で使用するものではなく、現物資産などに比較しその流動性や取引コストなどの投資効率の観点から使用します。 ③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

第23期(決算日2025年9月16日)

作成対象期間:2024年9月18日～2025年9月16日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	株式先物比	債券先物比	純資産額
							百万円
19期 (2021年9月14日)	円 21,875	% 12.4	24,164	% 11.5	42.9	% 46.3	17,106
20期 (2022年9月14日)	19,690	△10.0	21,872	△ 9.5	42.4	27.8	14,393
21期 (2023年9月14日)	20,303	3.1	22,283	1.9	44.7	51.6	13,908
22期 (2024年9月17日)	21,814	7.4	23,893	7.2	36.7	63.2	13,611
23期 (2025年9月16日)	23,306	6.8	24,894	4.2	46.8	33.4	13,545

(注1) ベンチマークは2002年9月30日を10,000として指標化しております。

(注2) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+日本円1カ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+円1カ月LIBOR20%です。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式先物比	債券先物比
(期首) 2024年9月17日	円 21,814	% 一	23,893	% 一	% 36.7	% 63.2
9月末	22,099	1.3	24,026	0.6	39.8	57.4
10月末	21,734	△0.4	23,694	△0.8	43.2	36.1
11月末	22,188	1.7	24,185	1.2	43.2	35.3
12月末	21,881	0.3	23,829	△0.3	45.8	48.2
2025年1月末	22,233	1.9	24,091	0.8	45.1	8.8
2月末	22,044	1.1	24,071	0.7	45.5	24.0
3月末	21,569	△1.1	23,493	△1.7	45.5	31.8
4月末	21,512	△1.4	23,498	△1.7	41.5	37.4
5月末	22,151	1.5	23,946	0.2	43.9	30.2
6月末	22,486	3.1	24,338	1.9	45.2	36.2
7月末	22,787	4.5	24,452	2.3	46.7	10.2
8月末	23,054	5.7	24,636	3.1	46.5	33.5
(期末) 2025年9月16日	23,306	6.8	24,894	4.2	46.8	33.4

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは2002年9月30日を10,000として指標化しております。

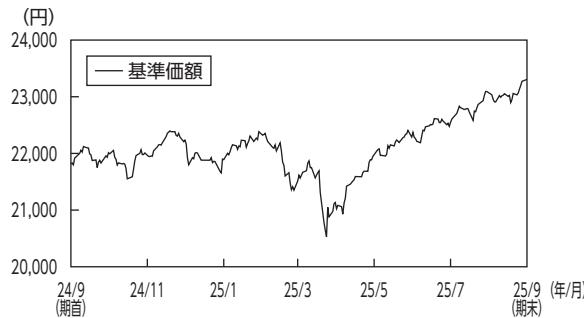
(注3) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+日本円1カ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ)40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ)40%+円1カ月LIBOR20%です。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2024年9月18日～2025年9月16日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の21,814円から1,492円上昇し、期末には23,306円となりました。

上昇要因

4つの運用戦略のうち、株式国別配分および債券国別配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

4つの運用戦略のうち、通貨配分および資産間配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<株式市場>

当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。2024年9月は、F R B（米連邦準備制度理事会）が約4年ぶりの利下げに踏み切ったことで上昇しました。10月は、月中に米S & P 500指数等が最高値を更新しましたが、月末にかけて米大統領選挙を控えたリスク回避の動きから軟調な推移となりました。11月は、トランプ氏の当選を受け新政権による規制緩和等の政策期待から上昇しました。12月は、初旬こそ堅調にスタートしましたが、F O M C（米連邦公開市場委員会）後に公表された経済見通しで2025年の利下げ回数が4回から2回に半減されたことで米長期金利の上昇に拍車がかかり、下旬にかけて上値の重い展開となりました。2025年1月は、上旬は米長期金利の上昇などから弱い展開となりましたが、中旬に入るとインフレ懸念の後退から反発しました。2月は、米トランプ政権の関税政策に対する懸念から軟調に推移しました。3月上旬も、米通商政策をめぐる不透明感や景気減速懸念が強まるなか期末に向けてリスクオフの動きが加速しました。4月は、月初に米国の相互関税の発表、直後に中国の報復措置の発表を受けた急落で始まりましたが、4月9日にトランプ大統領が相互関税の

一時停止を発表したことから月末にかけて大きく切り返しました。5月は、中旬に行われた米中交渉において報復合戦に発展していた関税率を、双方が一定期間引き下げるに合意したことで上昇しました。6月は、米長期金利の低下やE C B (欧洲中央銀行) の追加利下げへの期待を背景に上昇基調を維持しました。7月は、大型ハイテク銘柄の好調な決算や通商協議の進展が追い風となりましたが、月末のF O M C を境に利下げ期待が後退したことからやや軟調な展開となりました。8月は、一部の大型A I (人工知能) 関連銘柄が利益確定売りに押された一方で、投資家の物色がA I 関連銘柄に加え出遅れていたバリューストックや小型株に広がりをみせ、相場は上昇しました。9月に入ると、大型ハイテク銘柄が再び牽引し、結果世界株式市場は前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

＜債券市場＞

当期は、主要先進国の10年国債利回りは概ね上昇（価格は下落）しました。米国では、2024年9月中旬以降、強い経済指標や大統領選におけるトランプ氏の優勢を受けたインフレ懸念から国債利回りが上昇しました。12月のF O M C 後の経済見通しで2025年の利下げ回数が半減されたことを受け、2025年1月中旬には4.8%近辺まで上昇しました。その後、景気指標の軟化や米新政権の関税政策による景気後退懸念から利回りが低下し、4月上旬には一時4.0%を下回る水準になりますが、トランプ大統領が関税を巡る強硬姿勢を後退させたことや、パウエルF R B議長が金融政策変更に慎重な姿勢を示したことから、5月後半には4.6%近辺まで再上昇しました。6月下旬になると経済指標の軟化などから再び下落し、4.0%近辺で期末を迎えました。ドイツでは、E C B の利下げを受け、2024年10月上旬には2.0%台まで下落しました。その後、米金利等の動きに合わせて2.0%台から2.6%台のレンジ内で推移しましたが、2025年3月にドイツが防衛費拡大のため財政規律の緩和方針を打ち出すと2.8%台まで上昇しました。以降は緩やかに下落し、2.7%近辺で期末を迎えました。日本では、10年国債利回りは2024年末まで緩やかな上昇基調が継続しましたが、2025年1月に政策金利が0.5%に引き上げられると、3月下旬には1.5%を超える水準まで上昇しました。その後、トランプ関税による景気減速懸念から一時的に1.1%台に低下しましたが、強い物価指標や日銀の金融正常化に対する姿勢を受け再び上昇に転じ、1.6%近辺で期末を迎えました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、米ドルやユーロを始めとする主要通貨のほぼすべてが対円で上昇しました。ドル円は、底堅い米景気が利下げ期待を後退させたことなどから、2025年1月中旬にかけて158円台まで上昇しました。しかし、1月下旬にトランプ政権が誕生すると関税政策をめぐる混乱がドル売りを招き、4月中旬に141円近辺まで下落しました。その後は緩やかに上昇し、147円付近で期末を迎えました。ユーロ円は、期の前半は概ね160円を中心とするボックス圏で推移していましたが、米通商政策を巡る混乱から一部の投資家が通貨の分散に動くなか上昇し、173円付近で期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

世界の株式40%、債券40%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

資産間配分

当期の資産間配分は、世界株式に対して全期間を通して強気の見方を維持しました。世界債券に対しては、わずかな期間を除き弱気の見方を継続しました。米国株式の大型株／小型株間における配分は、期の大半において小型株に対して強気とし、一般優良株／テクノロジー株間における配分は中立としました。当期の資産間配分は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。

株式国別配分

株式国別配分においては、世界の株式市場を評価しながら積極的な配分変更を行いました。当期の株式国別配分は、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。期を通してスペインに対して強気としていたこと、2025年1月から4月にかけて米国に対して弱気としていたことからプラス寄与となりました。一方、2025年初頭にイタリアおよび英国に対して弱気としていたことはマイナス寄与となりましたが、全体ではプラス寄与となりました。

債券国別配分

債券国別配分においても、積極的な配分変更を行いました。当期の債券国別配分は、本ファンドのパフォーマンスに小幅のプラス寄与となったものと推定しています。2024年終盤から2025年前半にかけてカナダに対して強気、期を通して英国に対して弱気としたことからプラス寄与となりました。一方、期の大半においてフランスに対して強気、米国に対して弱気としていたことはマイナス寄与となりましたが、全体では小幅のプラス寄与となりました。

通貨配分

通貨配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分すると同時に、米ドルを売るということになります。当期の通貨配分は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。期の前半に米国に対して強気としたことからマイナス寄与となりました。一方、期を通してニュージーランドドルに対して弱気としたことはプラス寄与となりましたが、全体ではマイナス寄与となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+6.8%となり、ベンチマーク (+4.2%) を上回りました。

当期においては、4つの運用戦略のうち、株式国別配分と債券国別配分がプラス寄与となった一方、通貨配分と資産間配分はマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

資産間配分

資産間配分では、世界株式はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して強気の見通しとしています。世界債券はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して弱気の見通しとしています。米国株式の大型株／小型株間の配分に関しては、モメンタムの観点から小型株にやや強気の見通しとしています。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしています。

株式国別配分

株式国別配分においては、スペインやカナダに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。スペインに対してはモメンタムおよびバリューの観点から、カナダに対してはリスクプレミアムおよびマクロの観点から、強気の見通しとしています。一方、スウェーデンに対してはマクロおよびリスクプレミアムの観点から、オーストラリアに対してはリスクプレミアムおよびバリューの観点から、弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、オーストラリアやカナダに対して強気の見通しとする一方で、英国やドイツに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対してはマクロおよびバリューの観点から、カナダに対してはモメンタムの観点から、強気の見通しとしています。一方、英国に対してはマクロの観点から、ドイツに対してはモメンタムの観点から、弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、英国や日本に対して強気の見通しとする一方で、スイスや米国に対して弱気の見通しとしています。英国に対してはモメンタムおよびマクロの観点から、日本に対してはファンドフローの観点から、強気の見通しとしています。一方、スイスに対してはマクロおよびモメンタムの観点から、米国に対してはモメンタムおよびマクロの観点から、弱気の見通しとしています。

(上記見通しは2025年9月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年9月18日～2025年9月16日			
	金額	比率		
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	11円 (9) (2)	0.047% (0.040) (0.007)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (0) (3)	0.015 (0.001) (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	14	0.062		
期中の平均基準価額は22,144円です。				

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 119,567	千米ドル — (122,000)

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買		建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	T 0 P I X	百万円 4,296	百万円 4,496	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	16,058	18,277	5,472	5,445
国外	株式先物取引	S&P 500 EMINI	17,511	18,486	—	—
		RUSSELL 2000 EMINI	173	190	26	28
		S&P/TSE 60	3,843	3,610	—	—
		SPI 200	276	285	2,426	2,868
		FTSE 100	1,573	1,511	1,252	1,438
		HANG SENG	3,259	2,878	1,021	1,189
		MSCI SING	271	275	—	—
		OMXS 30	1,011	1,311	4,373	3,846
		CAC 40	1,660	1,707	3,211	3,494
		DAX DTB	2,985	3,343	169	167
	債券先物取引	IBEX 35	10,392	10,111	—	—
		S&P/MIB	2,358	2,082	365	384
国	債券先物取引	米国国債先物 10年	10,563	14,162	7,485	6,444
		カナダ国債先物 10年	7,692	7,041	3,762	4,818
		オーストラリア国債先物 10年	9,170	8,786	4,804	4,691
		英國国債先物 10年	2,452	2,425	11,584	10,284
		イタリア国債先物 10年	10,100	11,500	1,752	1,768
		ドイツ国債先物 10年	11,283	10,757	3,413	4,993
		フランス国債先物 10年	11,075	10,226	757	761

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月16日現在）

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	当期					末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別		組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	
アメリカ	千米ドル 61,000	千米ドル 60,841	千円 8,975,879	% 66.3	% —	% —	% —	% 66.3
合計	61,000	60,841	8,975,879	66.3	—	—	—	66.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

種類	銘柄名	当期					末	
		利率	額面金額	評価額			償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額			
国債証券	(アメリカ) TREASURY BILL 0%	% —	千米ドル 61,000	千米ドル 60,841	千円 8,975,879		2025/10/9	
	合計	—	—	—	—	8,975,879	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T 0 P I X	百万円 786	百万円 —
	10年国債標準物	1,501	—
外	CAC 40	—	13
	DAX DTB	102	—
	S&P 500 EMINI	3,941	—
	FTSE 100	93	—
	HANG SENG	451	—
	IBEX 35	693	—
	MSCI SING	26	—
	OMXS 30	—	591
	RUSSELL 2000 EMINI	53	—
	S&P/TSE 60	670	—
国	SPI 200	—	218
	S&P/MIB	336	—
	イタリア国債先物 10年	1,605	—
	ドイツ国債先物 10年	602	—
	米国国債先物 10年	—	1,021
	英國国債先物 10年	—	1,670
	カナダ国債先物 10年	642	—
	フランス国債先物 10年	781	—
	オーストラリア国債先物 10年	2,077	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,975,879	% 61.9
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	5,522,986	38.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,498,865	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（9,523,052千円）の投資信託財産総額（14,498,865千円）に対する比率は65.7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=147.53円、1カナダドル=107.09円、1ユーロ=173.42円、1英ポンド=200.64円、1スイスフラン=185.62円、1スウェーデンクローナ=15.89円、1オーストラリアドル=98.36円、1香港ドル=18.96円、1シンガポールドル=115.14円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末	
	2025年9月16日	
(A) 資産	95,547,320,826円	
コール・ローン等	4,096,340,478	
公社債(評価額)	8,975,879,455	
未収入金	81,747,028,503	
未収利息	42,977	
差入委託証拠金	728,029,413	
(B) 負債	82,002,014,632	
前受金	87	
未払金	81,981,282,758	
未払解約金	20,731,787	
(C) 純資産総額(A-B)	13,545,306,194	
元本	5,811,963,052	
次期繰越損益金	7,733,343,142	
(D) 受益権総口数	5,811,963,052口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,306円	

■損益の状況

項目	当期	
	自2024年9月18日	至2025年9月16日
(A) 配当等収益	401,809,618円	
受取利息	401,790,124	
その他収益金	19,494	
(B) 有価証券売買損益	△331,582,076	
売買益	3,504,076,201	
売買損	△3,835,658,277	
(C) 先物取引等取引損益	816,123,895	
取引益	2,624,599,152	
取引損	△1,808,475,257	
(D) その他費用等	△2,875,568	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	883,475,869	
(F) 前期繰越損益金	7,371,877,615	
(G) 追加信託差損益金	356,295,527	
(H) 解約差損益金	△878,305,869	
(I) 計(E+F+G+H)	7,733,343,142	
次期繰越損益金(I)	7,733,343,142	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は6,240,006,090円、当生成期間中において、追加設定元本額は294,504,455円、同解約元本額は722,547,493円です。

(注5) 元本の内訳

ダ・ヴィンチ	4,578,888,622円
ダ・ヴィンチ V A	1,128,352,348円
ダ・ヴィンチ V A 2	104,722,082円

<お知らせ>

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。